

## 【中国】家庭教育促進法の制定

海外立法情報課 湯野 基生

\* 2021年10月23日制定の家庭教育促進法では、保護者の家庭教育の責任を明確化し、家庭教育の原則や望ましいあり方を示し、国や社会による支援体制を定めた。

### 1 背景と経緯

中国では、社会の急速な変化に伴い家族の機能が変容し、子供に何をどのように教えるべきかに悩む保護者が増え、未成年者へのネグレクト、知育偏重等の問題が社会の注目を集めている<sup>1</sup>。習近平国家主席は、家庭教育の重要性を強調し、2017年の中国共産党第19回全国代表大会以降、国の取組として家庭教育を強化し、家庭・学校・社会が共に子供を育てる体制の整備が進められ、「家庭教育法」の制定が、全国人民代表大会常務委員会の第13期(2018～2023年)立法計画に盛り込まれた。同常務委員会での審議を経て、法律名は「家庭教育促進法」と変更され、2021年7月の中国共産党中央及び国务院の「義務教育段階の生徒の宿題及び校外研修負担の一層の軽減に関する意見」を踏まえた規定等が盛り込まれた<sup>2</sup>。同法は、2021年10月23日に採択公布され(中華人民共和国主席令第98号)、2022年1月1日に施行された<sup>3</sup>。

### 2 概要

#### (1) 章構成

全6章55か条から成る。第1章：総則(第1条～第13条)、第2章：家庭の責任(第14条～第23条)、第3章：国の支援(第24条～第37条)、第4章：社会の協働(第38条～第47条)、第5章：法的責任(第48条～第54条)、第6章：附則(第55条)。

#### (2) 総則

同法は、家庭教育を重視する中華民族の良き伝統を發揚し、社会全体が家庭、家庭教育等を重視するよう導き、徳・智・体・美・労<sup>4</sup>が發達した社会主義の担い手を育てる等のために制定される(第1条)。家庭教育とは、両親又は後見人(以下「保護者」)が、未成年者の健全な成長を促すために行う道徳、身体、生活、文化、行為習慣等の面での育成・指導・影響行使をいい(第2条)、「立德樹人」<sup>5</sup>を根本とし、社会主義の核心的価値観を育み、実践し、中華民族の優れた伝統文化、社会主義文化等を發揚し、未成年者の健全な成長を促す(第3条)。未成年者の保護者は、家庭教育の実施の責任を負う(第4条)。家庭教育は、未成年者の心身成長の法則・個人差、人格の尊厳の尊重、プライバシー権の保護、科学的な家庭教育の理念や方法の徹底、学校教育・社会教育との緊密な連携等の要件を満たさなければならない(第5条)。

\* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2021年12月6日である。

<sup>1</sup> 冯添「家庭教育促進法：小家之事，大国之治」2021.11.23. 中国人大网 <<http://www.npc.gov.cn/npc/c30834/202111/3364b3bf98b4402691f4f82d81455080.shtml>>

<sup>2</sup> 「中共中央办公厅 国务院办公厅印发《关于进一步减轻义务教育阶段学生作业负担和校外培训负担的意见》」2021.7.24. 新华网 <[http://www.xinhuanet.com/politics/zywj/2021-07/24/c\\_1127691094.htm](http://www.xinhuanet.com/politics/zywj/2021-07/24/c_1127691094.htm)>

<sup>3</sup> 「中华人民共和国家庭教育促進法」2021.10.23. 中国人大网 <<http://www.npc.gov.cn/npc/c30834/202110/8d266f0320b74e17b02cd43722eeb413.shtml>>

<sup>4</sup> それぞれ道徳教育、知力・知識教育、体育、審美観教育、労働観・技能教育を意味する。

<sup>5</sup> 2012年の中国共産党第18回大会で提唱された教育の基本理念であり、道徳教育により人を育てることをいう。

### (3) 家庭の責任

保護者は、家庭が最初の教室で、保護者が最初の先生であるとの責任意識を持ち、家庭教育に対する主体的責任を担い（第 14 条）、①未成年者が党、国、人民等を愛するよう教え、国の統一を守る観念を持たせ、②社会や家庭の道徳、個人の品格・法治意識を養い、③正しいキャリア観を持たせ、幅広い興味関心、学習習慣等を育むよう導き、④十分な睡眠等を保証し、良い生活・行動習慣を養い、心身の健全な成長を促し、⑤心の健康に配慮し、各方面の安全知識教育を行い、自己防御の意識・能力を強化し、⑥正しい労働観念を持たせ、生活能力を高め、苦勞に耐え労働を愛する品格や習慣を育む等の指針により、家庭教育を行わなければならない（第 16 条）。保護者は、未成年者の生理、心理等の成長状況に配慮し、その権利を尊重し、自ら育てる、共に参加する、違いを尊重する、共に成長する等の方法を用い（第 17 条）、正しい家庭教育の理念を持ち、家庭教育の知識を学び、科学的な家庭教育の方法を把握し（第 18 条）、未成年者の学習、休息、娯楽、身体鍛錬の時間を合理的に配分し、未成年者の学習負担増を避け、ネット中毒を予防しなければならない（第 22 条）、未成年者に対し、性別や身体状況等の理由で差別し、家庭内暴力を行い、法や道徳に反する活動を行わせてはならない（第 23 条）。

### (4) 国の支援

国務院は、全国家庭教育指導大綱<sup>6</sup>を制定し、頒布し、省級の地方政府等は、地域の实情に即した家庭教育指導読本を編纂し、又は採用しなければならない（第 24 条）、省級及び中央政府は、家庭教育情報化共有サービスのプラットフォームを構築し、公共性のあるオンライン保護者学校<sup>7</sup>、カリキュラムを開設し、オンラインでの家庭教育指導サービスを提供しなければならない（第 25 条）。県級以上の地方政府は、義務教育期の生徒の宿題や校外研修の負担を減らし、学校と家庭の意思疎通を円滑にしなければならない（第 26 条）。県級以上の地方政府は、家庭教育指導サービスの専門チームを作り、人材育成を強化し、ボランティア等の参加を奨励し（第 27 条）、地方の实情等を踏まえ、家庭教育指導機構を指定し、管轄区内の保護者学校等を指導させ、家庭教育の研究、人材育成等を行わせることができる（第 28 条）。同機構は、必要とする家庭にサービスを提供し、保護者による家庭教育が困難な家庭に対し、实情に即し、特化したサービスを提供しなければならない（第 29 条）。婦女連合会<sup>8</sup>は、中華民族の家庭道徳の発揚等の役割を果たし、家庭教育指導サービスを提供する（第 35 条）。自然人、法人・非法人の組織は、非営利の家庭教育サービス機構を設立することができる（第 36 条）。

### (5) 社会の協働

小中学校及び幼稚園は、家庭教育指導サービスを業務計画に盛り込み、業務研修の内容とし（第 39 条）、保護者の要望に基づき、関係者を招いて家庭教育の方法等を教授させ、家庭と学校の共同での教育を促進しなければならない（第 41 条）。乳幼児ケアサービス機構<sup>9</sup>等は、保護者に対し、科学的な養育指導等の家庭教育指導サービスを提供し（第 44 条）、医療保健機構は、保護者等に対し、科学的な養育知識等の宣伝・指導を行わなければならない（第 45 条）。

<sup>6</sup> 教育部等が 2010 年に制定し、2019 年に改訂したもので、家庭教育の原則や対象別の指導方針等を定める。「全国家庭教育指導大綱（修订）」中国关心下一代工作委员会 <<https://www.zgggw.gov.cn/zhengcefaui/gzzd/zgggw/13792.html>>

<sup>7</sup> 中国語原文は「家长学校」。乳幼児や小中学生の保護者を対象に、家庭教育の知識や方法の伝授を目的とした成人教育の方式をいう。

<sup>8</sup> 中国共産党の指導の下、女性及び少年児童の権利・利益の保護等を目的とする団体である中華全国婦女連合会を指す。「全国妇联简介」中华全国妇女联合会 <<http://www.women.org.cn/col/col33/index.html>>

<sup>9</sup> 専門の職員が乳幼児を預かり世話をする託児所、保育所等の施設を指す。